

## ブロック提案会でのコメントーターの発言概要

今後の委託プロジェクト研究に係る研究戦略検討会での議論に用いるものとして、研究機関から農業・農村の所得増大と自給力向上に向けて必要と考えられる研究課題について提案を受けるとともに、農業者等からの意見を聴取した。

## (1) ブロック提案会の開催概要

ブロック	開催日	コメントーター (名)				
		農業者	加工・流通業者	農業団体	農業改良普及員・農業革新支援専門員	産学官連携コーディネーター
北海道ブロック	平成 26 年 7 月 11 日	3	2	—	3	6
東北ブロック	平成 26 年 7 月 14 日	3	1	1	2	3
関東ブロック	平成 26 年 7 月 8 日	3	—	—	2	2
北陸ブロック	平成 26 年 7 月 15 日	2	1	1	2	1
東海ブロック	平成 26 年 7 月 16 日	2	1	1	3	2
近畿ブロック	平成 26 年 7 月 15 日	2	1	1	2	1
中国四国ブロック	平成 26 年 7 月 16 日	3	1	1	2	2
九州ブロック	平成 26 年 7 月 14 日	2	2	2	3	3

## (2) 各ブロックのコメントーター名簿

<別紙参照>

## 1. 研究戦略全般

- 対象となる生産者のニーズを明確化することが重要。 トップランナーかミドルクラスか、底辺のボトムアップか、今の政策に何が一番有効か考えて、どこをターゲットにするか考えて欲しい。
- 対象となる経営について、企画立案段階で明確にする必要がある。 そのためには、普及組織と連携した方が良い。
- 高齢化に伴い今後若い人に経営を引き継ぐ必要がある、そのためにはサラリーマン並みの収入が必要。 収入の確保につながる技術開発が必要。
- 20代30代の子育て世代が十分な収入が得られるような経営体でなければならない。
- 新規就農が参入する際の障壁をクリアする画期的なアプローチを検討すべき。
- 地域生産者の高齢化に伴い担い手の作付面積は増えてきているが、人材不足の中でどこまで経営面積を増やせるかについて明確化が必要。
- 生産者はマーケットニーズに対応して生産しており、マーケットにインパクトを与

1 える技術開発が必要。

## 3 2. テーマ別の意見

### 4 (1) 収益力向上技術

#### 5 ①多収への挑戦

6 (全般)

- 7 ● 今後 10 年で所得倍増という中で、研究開発では、単収の増加とともに、単価を上  
8 げるための取組が必要。

9 (品目別)

- 10 ● 大豆作の収量や品質の低下については、原因が不明なものや技術的に有効な対策が  
11 ないものがある。
- 12 ● 良質米生産と大豆作を両立させるような管理技術の開発に加え、コスト低減や気象  
13 変動に対応する技術、優良品種の開発等、生産安定に寄与し、収益向上を図る研究  
14 が重要。
- 15 ● 集落営農や法人化により経営規模の大規模化が進んでいる状況下、大規模経営体が  
16 園芸に取り組む余地がある。販売価格が安定した品目について、機械化や省力化、  
17 そして単収の向上を図っていくことが必要。
- 18 ● 情報分析に基づき、経営全体の中で収量・収益を最大化させていくことが重要。
- 19 ● 九州の米では、ウンカ等病害虫の発生が多かったが、隔年で発生しているので予測  
20 方法を確立し、生産者がしっかり認識できるようにして欲しい。
- 21 ● 米麦大豆作、暖地の強みを活かした2点輪作も含めたことを個人的に考えている  
22 が、輪作に関する試験研究についても願います。

23 (流通)

- 24 ● 収益力向上技術の開発で多収米や飼料米などを実施しているが、所得倍増が目標で  
25 あるならば、買う側、使う側の需要に見合った生産量である必要がある。
- 26 ● 多収だけに拘ると実需の方から見放されるという事があり、特に小麦の場合は、品  
27 質は良いが収量がなかなか上がらない。穂発芽性の問題等をクリアーする品種の開  
28 発が必要。
- 29 ● 野菜経営の所得の倍増のためには冬場の地産品の輸送コストの削減も重要。
- 30 ● 加工業務用野菜の流通コストが非常に課題となっているが、スケールメリットを出  
31 してコストを下げるための検討・研究が必要。

#### 33 ②強みのある農産物づくりへの挑戦

34 (全般)

- 35 ● 大規模化だけで進んでいくと輸入品との競争になる。価格と連動させる話になり生  
36 産性が不安定になる。そうではなく、一定の価格帯で個性のあるニーズにあった品  
37 種を開発することが大事。特に麦は輸入と国産があり、国産のあり方をきちっと位

1 置付けるべき。

2 ● 収量性を高めても販売の方でズレがあると農業者だけでは収益性の確保はできな  
3 いので、一体化しながら研究開発が進められると良い。

4 ● アメリカに行っていたが、大規模化が全てではないと思った。品質、価格のバラン  
5 ス、マーケットの動向が大切である。誰のための研究かを意識することが重要。

6 (収支バランス)

7 ● 輸出において、コスト低減しなければ国際競争の価格の面ではかなり厳しいと考  
8 られるので、コスト低減に向けた技術開発が必要。

9 ● 有機米や特別栽培米の生産は、収量や労働を犠牲にして取り組んでいかなければ  
10 ならず、採算を合わせることが難しい。実状を踏まえた栽培技術の確立を希望。

11 ● 新たに開発された農業機械やシステムを開発するにあたっては再生産価格を視野  
12 に入れた技術の確立が必要。

13 (6次産業化)

14 ● 産地と消費者との循環をうまく回すには、生鮮食品と加工食品の生産をセットにす  
15 る必要がある、そのような視点での技術開発が重要。

16 (機能性)

17 ● 消費面については、健康に役立つ農産物の研究をお願いしたい。

18 ● 機能性作物「ビタミン、グルタミン酸、リコピン等」の付加価値を追求する研究  
19 が必要。

20 (流通)

21 ● 生鮮品の野菜と果実の品質の安定をお願いしたい。流通量の7割以上がスーパーで  
22 の取り扱い販売となるが、品目毎の市場受け入れ時期から流通、店頭販売終了時期  
23 までに平均3カ月ほどの期間を要し、品質の安定は産地の信用に繋がる。品質維持  
24 に係る試験研究が必要。

### 26 ③資材高騰対応への挑戦

27 (全般)

28 ● 未利用資源を利用するためには、技術の組み立てなどの発想が大切。

29 ● 化石燃料に頼らない省エネ技術、豪雨や高温等の気象災害に対応した技術が必要。

30 ● 機械価格の高騰、資材費の高騰等、耐久性のある機械や資材開発が必要。

31 ● 被覆の多層化等による省エネ対策も限界にきているので、極めて低燃費な加温機等  
32 の開発・導入が必要。

33 (土づくり)

34 ● 資材高騰、収益向上のところで現場でよく思うが、もう少し正確なデータがほしい。  
35 土壌の中をもう少しきちんと計れるような技術革新ができるようであれば活用で  
36 きると思う。作物に不足している分が何かということが正確にデータに出てくるよ  
37 うになれば良い。

1 ● いろいろなセンシング技術、あるいはロボットなどがあるが、土の中はなかなか見  
2 えない。 輪作や耕畜連携の中で、生物機能を高めるための技術開発が必要。

3 (飼料)

4 ● バイオプラント等環境保全型の取組、国が進めている飼料イネの推奨と併せて、高  
5 カロリーであるデントコーン収穫の機械化、サイレージ化、コントラクター化の実  
6 現。

7 ● 重労働であること、飼料価格の高騰などから高齢畜産農家の離農が加速している現  
8 状。現在、現場で求められる課題は、低コストかつ多収の自給飼料の生産。

9 ● 粗飼料を中心として飼養管理は今後も豊富な草資源を活用していくことは必要だ  
10 と思料。粗飼料でどこまで生産できて生産力を確保できるのかを含めて検討を希望。

11 ● 畜産業界の収益性の低下につながっている原因の一つは、餌を海外から依存してい  
12 る点。飼料用米をどう活用(餌の組み合わせ等)するかに係るデータの蓄積が必要。

13 ● エコフィード(食品残渣)は地域によって偏在している。排出される食品残渣の種  
14 類、季節性、貯蔵施設、給与方法等のデータベース化が必要。

15 (肥料)

16 ● 耕畜連携による畜産農家からの堆肥の利用を考えているが、堆肥中に雑草種子が混  
17 じっており問題。畑に投入する前に取り除ける技術開発を期待。

18

## 19 (2) 生産システム革新技術

### 20 ①省力・大規模化への挑戦

21 (機械化)

22 ● 機械化体系が確立している水田作と違い、園芸の機械化は進んでおらず、技術開発  
23 が必要と感じた。

24 ● いかに水田作に園芸を取り入れるかを大命題にして取り組んでいる。大規模経営体  
25 が園芸に取り組む余地がある。大規模経営体が園芸を導入するには、園芸作物の価  
26 格がある程度安定して、機械化や省力化、そして単収の向上が図られる必要がある。

27 (※再掲)

28 ● 稲作の省力化、大規模化が進展しており、規模拡大による低コスト化は限界である。  
29 今後は、超多収技術や農業機械の長寿命化の技術が望まれる。また、大規模化すれ  
30 ばするほど畦畔管理や除草が問題となるので、機械化や省力化が重要。

31 ● 特に麦あたりは播種機械が少ないので、規模拡大に繋がるような栽培技術の研究  
32 が必要。

33 (水稻直播)

34 ● 水稻の直播栽培の確立が必要。直播栽培の問題点として収量の不安定さがあり、こ  
35 れに対応した技術の確立が必要。また、直播を続けると雑草が繁茂するという状況  
36 があり、雑草防除の技術確立が必要。

37 ● 直播栽培は水のかけひきが大事な技術であり、用水の確保・排水対策が容易なほ場

1 の整備技術が必要。

2 ● 飼料用米の品種はあるが、非常に晩生で直播ができないものが多いため、飼料用米  
3 の品種開発が急がれる。

4 (担い手)

5 ● 岡山県内の果樹農業においては、耕作放棄地が増加する中、若い農業者による請  
6 負が進み、耕作規模が拡大傾向にある。その結果、これまでの家族経営で物理的  
7 に対応しきれない規模になってきている。繁忙期における作業支援を行うための  
8 システム作りが必要。

9 (その他)

10 ● 大規模化を行うと作期の延長が必要となってくる。これまでは、高温になるため  
11 栽培を行っていなかった時期にも栽培をするようになれば、高温対策技術が必要。

12 ● 加工用の品目は単価が低いため、省力化、低コスト生産、機械化一貫体系の研究が  
13 必要。

14 ● 排水対策など水田の汎用化に関する技術を、農家に入れやすい形で開発することが  
15 必要。

16

## 17 ②取り組みやすい農業への挑戦

18 ● 過去の取組について、いわゆる「見える化」ができておらず、勘のようなものに頼  
19 っている。特に、高温障害の問題を改善するためにデータを収集しているが、自分  
20 たちだけでは対応が難しい。

21

## 22 ③高パフォーマンス畜産への挑戦

23 (全般)

24 ● 「家畜ふん尿処理や新たな悪臭低減技術の開発」等を進め、地域に認められる畜産  
25 を目指すことが最終的に国際競争力を高めることにもなる。

26 ● 酪農では、後継者不足、資材高騰、飼料高騰に加えて、TPPにより生産基盤が危  
27 機的状况にある。集落酪農地帯として酪農を再生することが求められる。地域実態  
28 に合わせたコントラクターや、飼料生産や管理部門の分業化に加えて、生産費の軽  
29 減が必要。

30 ● 畜産についても高齢者でも生産が続けられる環境が必要。TMR センター・哺育シ  
31 ステム等を活用しながら経済的、技術的な評価を進めることが必要。

32 (家畜糞尿)

33 ● 家畜糞尿の方でバイオガスをやっているが、消化液の量がたくさんあり大変になり  
34 つつある。この消化液を上手く処理できる方法の技術革新が必要。

35 (その他)

36 ● 太陽光パネルを設置して、畜舎全体をエアコンで環境制御できる技術開発などに期  
37 待。

38 ● 酪農家にとって、受精卵着床率が低いことが受精卵移植に取り組む農家減少の理由。

1 Aランクの受精卵でも受胎しないものがある。飼養管理を含めた受胎率向上の検討  
2 が必要。受精卵による受胎率を80%以上の確率まで持っていくことが大切。子牛生  
3 産を増加させるためには、経費、労力軽減が大切。また、里山を含め林間放牧が必  
4 要。

### 6 (3) 産地強靱化技術

#### 7 ①異常気象対応・温暖化適応への挑戦

8 (全般)

- 9 ● 産地強化のため、予測できない気象条件に対する新しい技術・品種開発が必要。
- 10 ● 地球温暖化に伴い、品質や病害虫の問題が顕在化してきている。基礎技術で対応の  
11 検討を希望。
- 12 ● 化石燃料に頼らない省エネ技術、豪雨や高温等の気象災害に対応した技術が求めら  
13 れる。(※再掲)

14 (品目別)

- 15 ● 高温障害の問題のため、夜間の掛け流しを行っているが、暖かい水を入れている状  
16 況である。従って、高温対策やコシヒカリの栽培が難しい地域で、コシヒカりに代  
17 わる高収益を確保できる品種開発や技術を期待。
- 18 ● 冬の温暖化で野菜栽培農家は困っている。ネギでは春先から初夏にかけハエの害が  
19 多くなっている。成虫のまま越冬する害虫がいるのでそれに対応した防除体系が必  
20 要。
- 21 ● 花に関しては充分に進んでいない。安い施設の骨材、安い資材で環境にも適応する  
22 ハウス等を建設する研究を進めれば、花経営も伸びていく。
- 23 ● 気象の変動(春夏秋の高温、冬の低温)に対応できる野菜品種の育成を希望。

24 (流通)

- 25 ● 安定して取れるという部分は重要な要素。備蓄の問題も含めてどうやって安定供給  
26 していくのが、技術的な問題。
- 27 ● 気候・気象事故によって「もの」が滞留し価格が上下するが、それを安定化させる、  
28 安価な一時ストックする技術の開発に期待。(※再掲)

#### 30 ②強みのある農村づくりへの挑戦

- 31 ● 少子化で人口が減る中での農村システムについて、所得があっても、小さな町は人  
32 がいなくなると学校などが無くなるなど、地域システムが崩れるという大きな問題  
33 になってくると思われるので、農村システムの研究も必要。
- 34 ● 中山間地域では、耕作放棄地、鳥獣害の問題があり、新しい技術を導入することに  
35 現場が追いつかない状況。耕作放棄地の解消や中山間地域を維持するための研究が  
36 優先されるべき。
- 37 ● 現場で栽培技術を活かすためには、良質な水と優良な農地を守る必要がある。栽培

1 技術ではないが、守る技術もあわせて検討することを希望。

- 2 ● 自給率向上も大事だが、農業に大切なことは、地域の資源を大切にすることだと思  
3 う。遊休農地の利用、高齢者等の人材も活用し農業に貢献してもらうことが必要。
- 4 ● 環境保全のため、年間労働の3分の1を草刈りに費やしている。草が生えない、又  
5 は畦畔が崩壊しない土の開発、低価格で導入出来る作業者の負担が少ない草刈機や  
6 手間のかからないカバークロップなどの開発を希望。

### 8 3. その他

#### 9 (技術の普及)

- 10 ● トップダウンの戦略は、最終的に普及するとなると、現場での改良が必要になる。  
11 普及組織を含めて現場の実証と情報共有、情報交換の手法を上手く組み合わせないと  
12 普及しない。普及の手法も合わせて技術開発を進めて欲しい。
- 13 ● 末端の農家がうまく利用できるかや、技術と農家の結びつきが大事なことと考える。
- 14 ● 農業の技術開発は社会実装を進めていくことが一番肝心。農業に先端技術を応用し  
15 ていくという中味を作っていただきたい。
- 16 ● 生産現場としては、現行技術と抜本的に違う技術は手を出しにくく、導入しづらい  
17 面がある。新しい技術を導入する際は、現場では現状の技術と比較し、手間とコス  
18 トがかからないことが条件となる。
- 19 ● 新技術は現場に上手くフィットさせる作業が導入の鍵になる。ただ、多収になる技  
20 術だけではフィットできない。例えば、高品質や病害虫防除などとともに全体の管  
21 理プログラムにマッチさせないといけない。
- 22 ● 現場で使う方は、やはりシンプルであればシンプルであるほどいいと言う。それ  
23 ぞれ専門の方が集まって作られると、けっこうモノは良いが、なかなか使いにく  
24 いということもあって、そういった点を心がけていく必要がある。

25

今後の委託プロジェクト研究に係る提案会（北海道ブロック）  
コメンテーター等名簿

小林 紀彦	有限会社 小林牧場 代表取締役社長
小野 剛	空知管内浦臼町北海道指導農業士協会 副会長
津島 朗	津島農場
新田 恒雄	ホクレン農業協同組合連合会管理本部役員室 技監
安孫子 建雄	江別製粉株式会社 代表取締役社長
石川 卓治	北海道農政部生産振興局技術普及課 主査(普及指導)
李家 眞理	北海道農政部生産振興局技術普及課 主査(普及指導)
西村 孝雄	北海道農政部生産振興局技術普及課 総括普及指導員
八戸 三千男	NPO法人グリーンテクノバンク 専務理事
桑原 眞人	NPO法人グリーンテクノバンク 理事
折登 一隆	NPO法人グリーンテクノバンク 事務局長
桃野 寛	NPO法人グリーンテクノバンク 事務局次長
小関 忠雄	NPO法人グリーンテクノバンク
谷田 昌稔	NPO法人グリーンテクノバンク

今後の委託プロジェクト研究に係る提案会（東北ブロック）  
コメンテーター等名簿

境谷 博顕	（有）豊心ファーム会長
菅井 啓二	一般財団法人蔵王酪農センター常務理事
柴田 修司	（株）GRA 栽培管理責任者
太田 義勝	（株）宮果取締役野菜部長
小野 芳浩	全農宮城県本部営農企画部次長
及川 修	岩手県中央農業改良普及センター 上席農業普及員
大沼 欣生	宮城県農業振興課技術補佐
酒井 眞次	東北地域農林水産・食品ハイテク研究会中核型コーディネーター
星野 次汪	東北地域農林水産・食品ハイテク研究会中核型コーディネーター
梨木 守	東北地域農林水産・食品ハイテク研究会研究開発推進委員

今後の委託プロジェクト研究に係る提案会（関東ブロック）  
コメンテーター等名簿

染谷 茂 染谷農場 社長

津久井 富雄 (有) グリーンハートティアンドケイ 代表取締役会長

瀬尾 亮 瀬尾牧場(肉用牛繁殖) 代表

石井 隆志 群馬県技術支援課 農業革新支援専門員(野菜担当)

長藤 亮彦 静岡県農業振興課 農業革新支援専門員(普及指導方法)

佐藤 龍太郎 (公社) 農林水産・食品産業技術振興協会(JATAFF)  
農林水産省産学官連携事業コーディネーター

高野 博幸 (公社) 農林水産・食品産業技術振興協会(JATAFF)  
農林水産省産学官連携事業コーディネーター

今後の委託プロジェクト研究に係る提案会（北陸ブロック）  
コメンテーター等名簿

岩津 雅和	新潟県農林水産部経営普及課
西村 聡	富山県農業技術課広域普及指導センター
大上戸 裕	(株) 六星経営管理課
西濱 誠	(株) 六星経営管理課
脇坂 喜文	生活協同組合コープいしかわ
坪田 清孝	J A花咲ふくい
羽藤 公一	(公社) 農林水産・食品産業技術振興協会

今後の委託プロジェクト研究に係る提案会（東海ブロック）  
コメンテーター等名簿

杉浦 俊雄	株式会社中甲 代表取締役
浅井 雄一郎	株式会社浅井農園 代表取締役
原 広志	愛知県経済農業協同組合連合会 営農対策室長
林 通男	名果株式会社 常務取締役（野菜部門担当）
高橋 宏基	岐阜県農政部農業経営課 技術指導監
堤 公生	愛知県農業総合試験場企画普及部 広域指導室長
宇田 孝彦	三重県中央農業改良普及センター 普及企画室 副参事兼地域農業推進課長
大石 一史	特定非営利活動穂人東海地域生物系先端技術研究会 事務局長兼コーディネーター
松井 正春	特定非営利活動穂人東海地域生物系先端技術研究会 コーディネーター

今後の委託プロジェクト研究に係る提案会（近畿ブロック）  
コメンテーター等名簿

八木 隆博	(株)博農 代表取締役 兵庫野菜農家ネットワーク太陽の会 会長
今井 敏	(有)るシオールファーム 代表取締役
山田 勝重	フジッコ(株) 開発本部長
宅間 敏廣	JA 全農京都 本部長
谷口 真一	滋賀県農業革新支援専門員（土地利用型作物）
佐藤 博之	京都府農業革新支援専門員（野菜・果樹）
關谷 次郎	近畿アグリハイテク理事長

今後の委託プロジェクト研究に係る提案会（中国四国ブロック）  
コメンテーター等名簿

藤井 拓次郎	島根県農業士連絡協議会 理事
戒 芳郎	徳島県指導農業士会 会長
青井 幹夫	愛媛県農業指導士会 副会長
本松 秀敏	岡山県畜産協会 経営指導部長
三宅 晴久	生活協同組合おかやまコープ 常務理事
山下 裕	岡山県立農林水産総合センター普及推進課 主幹
細川 卓也	高知県農業振興部産地・流通支援課 専門技術員
梶谷 浩一	中国四国農林水産・食品先進技術研究会 産学官コーディネーター
古川 廣志	中国四国農林水産・食品先進技術研究会 産学官コーディネーター

今後の委託プロジェクト研究に係る提案会（九州ブロック）  
コメンテーター等名簿

小金丸 満	J A糸島麦作部会長
原口 和夫	J A熊本市トルコギキョウ部会長
山口 雄治	東福製粉株式会社 取締役業務部長
草場 昭夫	福岡大同青果株式会社 食品流通開発部副部長
恒松 由起夫	熊本県経済農業協同組合連合会 園芸部長
大城 哲男	公益社団法人熊本県畜産協会 事業部次長
市丸 喜久	佐賀県農業技術防除センター 専門技術部長
山口 通仁	長崎県農産園芸課 革新支援専門員
山下 大輔	大分県園芸振興室 革新支援専門員
田谷 省三	九州バイオリサーチネット コーディネーター
内野 政子	九州バイオリサーチネット コーディネーター
本田 民雄	九州バイオリサーチネット 事務局長兼コーディネーター